

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年4月11日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 株式会社エムビーエス

【英訳名】 mbs, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本貴士

【本店の所在の場所】 山口県宇部市小串74番地3

【電話番号】 0836 - 37 - 6585

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 栗山征樹

【最寄りの連絡場所】 山口県宇部市小串74番地3

【電話番号】 0836 - 37 - 6585

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 栗山征樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第3四半期累計期間	第19期 第3四半期累計期間	第18期
会計期間		自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高	(千円)	1,258,158	1,423,376	1,849,006
経常利益	(千円)	173,187	177,000	207,447
四半期(当期)純利益	(千円)	133,750	113,119	154,981
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	185,012	335,164	185,012
発行済株式総数	(株)	619,500	727,500	619,500
純資産額	(千円)	864,740	1,300,888	896,411
総資産額	(千円)	2,071,699	2,254,292	2,135,683
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	221.04	162.68	256.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	41.7	57.6	41.9

回次		第18期 第3四半期会計期間	第19期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	63.04	74.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第3四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第19期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第18期第3四半期累計期間及び第18期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国や新興国をはじめとした海外経済減速による影響が懸念され、日本国内においても、地方では景気回復の実感は乏しく、消費マインドは力強さを欠く等、依然として、不透明感を払拭できない状況となっております。

当社が属する建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピックやリニア中央新幹線建設に伴う発注に期待感があるものの公共投資は減少傾向が続くと予想され、資材価格の上昇、労務逼迫等の懸念が払拭されず、不透明な要因を併せ持つ経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は新たに平成27年6月に埼玉支店(埼玉県)、福山支店(広島県)、下関支店(山口県)、同年9月に久留米支店(福岡県)を開設するとともに、既存店におけるパートナー(工務店等)との関係強化に取り組み、受注拡大を図って参りました。また、原価低減と経費削減、工事採算性を重視した受注方針の徹底、施工管理と品質・技術の向上に努めるとともに、人材採用及び育成にも積極的に取り組み、業容拡大や収益力の向上等も図って参りました。

これらにより、当第3四半期累計期間における売上高は、1,423,376千円(前年同期比13.1%増)、営業利益は、支店開設や業容拡大を図るための積極的な採用強化を行ったことにより158,652千円(前年同期比9.8%増)となりました。また、経常利益は、当社太陽光発電による売電収入20,545千円、助成金収入10,423千円、外国社債に関する有価証券利息10,246千円、減価償却費14,281千円、株式交付費8,153千円、支払利息2,602千円の計上等により177,000千円(前年同期比2.2%増)、四半期純利益は、113,119千円(前年同期比15.4%減)となりました。

#### (ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、ホームメイキャップ工法による内外装リフォーム工事などの増加により、売上高は1,333,623千円(前年同期比18.3%増)となり、セグメント利益は260,999千円(前年同期比17.4%増)となりました。

#### (建築工事業)

建築工事業におきましては、新築及び改修工事等が減少したため、売上高は88,858千円(前年同期比28.1%減)となり、セグメント利益は6,849千円(前年同期比50.0%減)となりました。

#### (その他)

FC加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等で構成されるその他の事業におきましては、材料販売等の減少により、売上高は893千円(前年同期比87.3%減)となり、セグメント利益は161千円(前年同期比93.7%減)となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ118,609千円増加し、2,254,292千円となりました。これは主に、未成工事支出金77,946千円の増加、売掛金36,148千円の増加、完成工事未収入金35,318千円の増加、受取手形29,586千円の増加、投資有価証券78,319千円の減少等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ285,867千円減少し、953,404千円となりました。これは主に、工事未払金94,667千円の減少、未払法人税等74,806千円の減少、長期借入金66,195千円の減少等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に比べ404,477千円増加し、1,300,888千円となりました。これは主に、公募増資による資本金150,152千円及び資本準備金150,152千円の増加、利益剰余金113,119千円の増加等によるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、9,606千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 5 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,478,000
計	2,478,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	727,500	727,500	福岡証券取引所 (Q-Board 市場) 東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数は100株であります。
計	727,500	727,500		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日		727,500		335,164		315,794

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 727,500	7,275	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	727,500		
総株主の議決権		7,275	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年6月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	562,329	500,213
受取手形	72,605	102,191
完成工事未収入金	291,827	327,146
売掛金	11,720	47,868
未成工事支出金	45,717	123,664
仕掛販売用不動産	-	6,210
原材料及び貯蔵品	12,037	12,066
その他	26,271	30,478
貸倒引当金	4,524	5,663
流動資産合計	1,017,984	1,144,175
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	395,240	395,240
その他(純額)	213,420	258,889
有形固定資産合計	608,661	654,130
無形固定資産	66	1,716
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	383,352	305,032
その他	128,845	153,422
貸倒引当金	3,226	4,184
投資その他の資産合計	508,971	454,269
固定資産合計	1,117,699	1,110,117
資産合計	2,135,683	2,254,292
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	307,102	212,435
買掛金	41,053	48,698
1年内返済予定の長期借入金	95,615	88,260
未払法人税等	106,402	31,595
完成工事補償引当金	51,654	54,545
その他	128,033	95,978
流動負債合計	729,862	531,514
<b>固定負債</b>		
長期借入金	397,994	331,799
資産除去債務	4,672	5,798
その他	106,742	84,291
固定負債合計	509,409	421,889
負債合計	1,239,271	953,404

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	185,012	335,164
資本剰余金	165,642	343,931
利益剰余金	442,194	555,313
自己株式	11,904	-
株主資本合計	780,944	1,234,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,467	64,079
評価・換算差額等合計	115,467	64,079
新株予約権	-	2,400
純資産合計	896,411	1,300,888
負債純資産合計	2,135,683	2,254,292

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
売上高	1,258,158	1,423,376
売上原価	856,781	947,442
売上総利益	401,377	475,933
販売費及び一般管理費	256,927	317,281
営業利益	144,450	158,652
営業外収益		
不動産賃貸収入	2,921	3,202
有価証券利息	12,078	10,246
売電収入	20,757	20,545
助成金収入	8,354	10,423
その他	8,434	2,016
営業外収益合計	52,547	46,433
営業外費用		
支払利息	2,918	2,602
売電費用	1,796	1,018
減価償却費	16,129	14,281
貸倒引当金繰入額	2,898	1,794
株式交付費	-	8,153
その他	67	235
営業外費用合計	23,810	28,085
経常利益	173,187	177,000
特別利益		
違約金収入	43,200	-
固定資産売却益	-	953
特別利益合計	43,200	953
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,850
特別損失合計	-	1,850
税引前四半期純利益	216,387	176,104
法人税、住民税及び事業税	97,325	61,797
法人税等調整額	14,689	1,187
法人税等合計	82,636	62,985
四半期純利益	133,750	113,119

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
減価償却費	20,198千円	18,688千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年8月12日を払込期日とする公募による新株式発行及び自己株式処分を実施しました。この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が150,152千円、資本準備金が150,152千円、その他資本剰余金が28,136千円それぞれ増加、自己株式が11,904千円減少し、当第3四半期累計期間において資本金が335,164千円、資本剰余金が343,931千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	小計		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,127,571	123,544	1,251,116	7,042	1,258,158
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,127,571	123,544	1,251,116	7,042	1,258,158
セグメント利益	222,363	13,708	236,072	2,545	238,617

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	236,072
「その他」の区分の利益	2,545
全社費用(注)	94,167
四半期損益計算書の営業利益	144,450

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	小計		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,333,623	88,858	1,422,482	893	1,423,376
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,333,623	88,858	1,422,482	893	1,423,376
セグメント利益	260,999	6,849	267,848	161	268,010

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	267,848
「その他」の区分の利益	161
全社費用(注)	109,357
四半期損益計算書の営業利益	158,652

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	221円04銭	162円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	133,750	113,119
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	133,750	113,119
普通株式の期中平均株式数(株)	605,100	695,336
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月11日

株式会社エムピーエス  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 川 秀 嗣 印

業務執行社員 公認会計士 大 神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムピーエスの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第19期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年6月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムピーエスの平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。